

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牧田 涉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 牧田 涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	2,876,131	2,685,822	11,471,319
経常利益 (千円)	217,892	136,003	449,028
四半期(当期)純利益 (千円)	109,983	144,578	304,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,189	101,288	507,140
純資産額 (千円)	3,020,669	3,469,269	3,426,696
総資産額 (千円)	8,395,126	8,703,056	8,789,134
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.62	11.27	23.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.58	11.21	23.70
自己資本比率 (%)	35.7	39.8	38.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

連結子会社でありました株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー大阪他2社は、平成27年3月1日をもって株式会社ニッポンムービー(現 株式会社クレイ)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な金融緩和や政府の経済政策等を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、個人消費につきましては、円安による物価上昇などにより個人消費の持ち直しの動きは鈍く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況にあります。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、企業の先行き経済への期待感や収益改善などもあり緩やかな回復基調で推移しておりますが、広告制作費単価は伸び悩んでおり、企業間の価格競争も増していることから、厳しい経営環境となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期にありました消費税増税による駆け込み需要の影響がなかったこと等もあり、2,685百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益につきましては、売上が減少したことや外注コストが増加したことの影響等により、148百万円（同32.9%減）、経常利益は136百万円（同37.6%減）となりました。四半期純利益につきましては、期初の連結子会社の再編に伴い、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、連結子会社において繰延税金資産を計上したこと等によって144百万円（同31.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門は、第1四半期連結会計期間に売上を見込んでいた案件の計上が第2四半期以降にずれこんだことや、人員強化の想定以上の遅れのため、外注コストの増加を抑えられなかったこと等の影響により業績は低調に推移いたしました。T V C M（テレビコマーシャル）部門におきましては、価格競争の影響を受け、売上は苦戦したものの、前連結会計年度において、事業所統合等を行い経費コントロールの徹底を推し進めた結果、前年並みの利益を確保するに至りました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,272百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は53百万円（同29.5%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、LED（発光ダイオード表示装置）やプロジェクター等の機材投資を進めている効果等もあり、コンサート案件をはじめとして受注が堅調に推移し、業績は好調に推移いたしました。ポストプロダクション部門におきましては、前年同期において消費税増税の駆け込み需要の影響が最も大きかった部門であり、編集スタジオは堅調に稼働しているものの、受注・価格競争が増している影響も引き続いており、業績は低調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,413百万円（同5.1%減）、営業利益は262百万円（同8.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて43百万円増加し5,137百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加70百万円、受取手形の増加434百万円、売掛金の減少975百万円、たな卸資産の増加291百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて130百万円減少し3,565百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少88百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて86百万円減少し8,703百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて1百万円減少し4,059百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加155百万円、未払法人税等の減少130百万円、賞与引当金の減少94百万円、未払金の増加128百万円、未払消費税等の減少83百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて127百万円減少し1,174百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少69百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて128百万円減少し5,233百万円となりました

純資産合計は前連結会計年度末に比べて42百万円増加し3,469百万円となりました。これは主に、配当により63百万円減少したものの、四半期純利益の計上144百万円により利益剰余金が80百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,550,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,774,000	127,740	
単元未満株式	普通株式 4,076		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,740	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当事業年度末において名義書換未了により当社名義となっている株式が6,000株含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,550,900		1,550,900	10.82
計		1,550,900		1,550,900	10.82

(注) 自己保有株式数には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当事業年度末において名義書換未了により当社名義となっている株式が6,000株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,196	1,058,665
受取手形	1 223,115	1 657,356
売掛金	3,226,849	2,251,403
たな卸資産	417,075	708,688
繰延税金資産	126,327	139,496
前払費用	89,754	107,213
その他	37,604	224,254
貸倒引当金	15,569	9,748
流動資産合計	5,093,354	5,137,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	775,777	791,465
減価償却累計額	170,149	170,350
建物及び構築物(純額)	605,627	621,114
機械装置及び運搬具	984,782	1,011,945
減価償却累計額	770,661	788,239
機械装置及び運搬具(純額)	214,120	223,706
工具、器具及び備品	278,867	282,725
減価償却累計額	231,828	235,057
工具、器具及び備品(純額)	47,038	47,667
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,682,823	1,716,000
減価償却累計額	803,180	909,434
リース資産(純額)	879,643	806,566
有形固定資産合計	2,856,314	2,808,937
無形固定資産		
ソフトウェア	65,609	61,339
のれん	21,971	20,597
その他	7,599	7,590
無形固定資産合計	95,180	89,527
投資その他の資産		
投資有価証券	479,327	391,211
出資金	369	21,830
長期貸付金	8,168	7,538
破産更生債権等	29,425	31,844
長期前払費用	10,006	10,720
敷金及び保証金	201,707	191,344
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	101	-
その他	150	160
貸倒引当金	34,444	36,862
投資その他の資産合計	744,284	667,261
固定資産合計	3,695,779	3,565,726
資産合計	8,789,134	8,703,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,117,083	1,272,387
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	160,800	160,800
リース債務	426,496	420,369
未払法人税等	149,024	18,985
賞与引当金	188,033	93,229
未払金	218,635	346,995
未払消費税等	129,838	46,135
未払費用	58,182	69,104
預り金	15,535	64,931
その他	96,970	66,198
流動負債合計	4,060,600	4,059,137
固定負債		
長期借入金	657,900	630,400
リース債務	510,520	440,956
繰延税金負債	91,443	57,900
その他	41,972	45,392
固定負債合計	1,301,837	1,174,649
負債合計	5,362,437	5,233,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	475,487	481,764
利益剰余金	2,509,653	2,590,342
自己株式	265,641	246,728
株主資本合計	3,190,643	3,296,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,646	147,198
為替換算調整勘定	24,205	24,264
その他の包括利益累計額合計	214,852	171,462
新株予約権	20,513	-
少数株主持分	687	1,284
純資産合計	3,426,696	3,469,269
負債純資産合計	8,789,134	8,703,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,876,131	2,685,822
売上原価	1,952,838	1,851,338
売上総利益	923,292	834,484
販売費及び一般管理費	701,911	685,913
営業利益	221,381	148,571
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,572	2,418
為替差益	-	2,810
保険解約返戻金	5,359	-
貸倒引当金戻入額	39	3,402
その他	1,926	2,258
営業外収益合計	9,897	10,889
営業外費用		
支払利息	6,542	6,004
持分法による投資損失	878	10,951
出資金運用損	4,494	6,303
その他	1,470	197
営業外費用合計	13,385	23,457
経常利益	217,892	136,003
特別利益		
固定資産売却益	287	-
新株予約権戻入益	365	12,483
特別利益合計	652	12,483
特別損失		
持分変動損失	-	497
固定資産除却損	4	21
減損損失	466	-
特別損失合計	471	518
税金等調整前四半期純利益	218,073	147,967
法人税、住民税及び事業税	28,710	15,520
法人税等調整額	79,379	12,225
法人税等合計	108,090	3,295
少数株主損益調整前四半期純利益	109,983	144,672
少数株主利益	-	93
四半期純利益	109,983	144,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,983	144,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	43,442
持分法適用会社に対する持分相当額	5,412	58
その他の包括利益合計	4,793	43,384
四半期包括利益	105,189	101,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,189	101,193
少数株主に係る四半期包括利益	-	94

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー大阪他2社は、株式会社ニッポンムービー（現 株式会社クレイ）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	9,097千円	19,576千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	132,827千円	147,025千円
のれんの償却額	1,373千円	1,373千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,775	5.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	63,890	5.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,386,736	1,489,394	2,876,131		2,876,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	76,120	76,320	76,320	
計	1,386,936	1,565,515	2,952,452	76,320	2,876,131
セグメント利益	75,837	287,466	363,304	141,923	221,381

(注) 1 セグメント利益の調整額 141,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告ソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社ニッポンムービーの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において27,463千円
であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,614	1,413,207	2,685,822		2,685,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	81,921	82,121	82,121	
計	1,272,814	1,495,129	2,767,943	82,121	2,685,822
セグメント利益	53,457	262,594	316,052	167,480	148,571

(注) 1 セグメント利益の調整額 167,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社ニッポンムービー(東京都港区)、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー(東京都渋谷区)、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックは、株式会社ニッポンムービー(東京都港区)を存続会社として吸収合併することを平成27年2月6日開催の各社の臨時株主総会で決議し、平成27年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社ニッポンムービー(東京都港区)
事業の内容 広告宣伝の企画制作等

被結合企業

名称 株式会社ティーシー・マックス
事業の内容 TVCM等企画、制作
名称 株式会社ニッポンムービー(東京都渋谷区)
事業の内容 株式の保有利用等
名称 株式会社ニッポンムービー大阪
事業の内容 広告宣伝の企画制作等
名称 株式会社ニビック
事業の内容 広告宣伝の企画制作等

(2) 企業結合日

平成27年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ニッポンムービー(東京都港区)を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ティーシー・マックス、株式会社ニッポンムービー(東京都渋谷区)、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社クレイ

(5) その他取引の概要に関する事項

効率的な運営体制を構築し、より効率的かつ合理的な経営を行っていくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円62銭	11円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	109,983	144,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,983	144,578
普通株式の期中平均株式数(株)	12,755,079	12,823,057
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円58銭	11円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	59,208	76,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月13日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。